



岐阜県政記者クラブ加盟社 各位

令和6年11月29日（金） 岐阜県発表資料			
担当課	担当係	担当者	電話番号
市町村課	財政係	高橋 史朗	内線 2576 直通 058-272-8119 FAX 058-278-2573

令和5年度 市町村普通会計決算

このたび、県内市町村の令和5年度普通会計決算がまとまりましたのでお知らせします。

- ※ 普通会計とは、一般会計と、公営事業会計（独立採算によって運営される地方公営企業等）以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものです。
- ※ 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計等が一致しない場合があります。
- ※ 過去の県内市町村の決算資料等は、岐阜県公式ホームページでご覧いただけます。
トップ>くらし・防災・環境>市町村情報>市町村財政>市町村財政の状況「岐阜県市町村の行財政関係の統計」
(<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/4788.html>)

1 総括

- **歳入・歳出ともに3年連続で減少。**
 - ・ 歳入は電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費補助金等の国庫支出金の減、歳出は衛生費、商工費、土木費等の減が要因。
- **実質収支は、県内全市町村が黒字を維持。**
- **財政運営指標（財政力指数・経常収支比率・実質公債費比率）の県内市町村の平均は、いずれも全国平均に比べ、良好な状態にある。**

[注] 各財政運営指標の詳細については、P.15以降に記載。

2 決算規模

○ 決算規模は歳入・歳出ともに3年連続の減少。

- ・ 歳入で0.9%、約96億円の減、歳出で0.5%、約50億円の減。

令和5年度における普通会計決算規模は、

歳入 1兆 275億9,400万円 (前年度 1兆 372億 458万円)

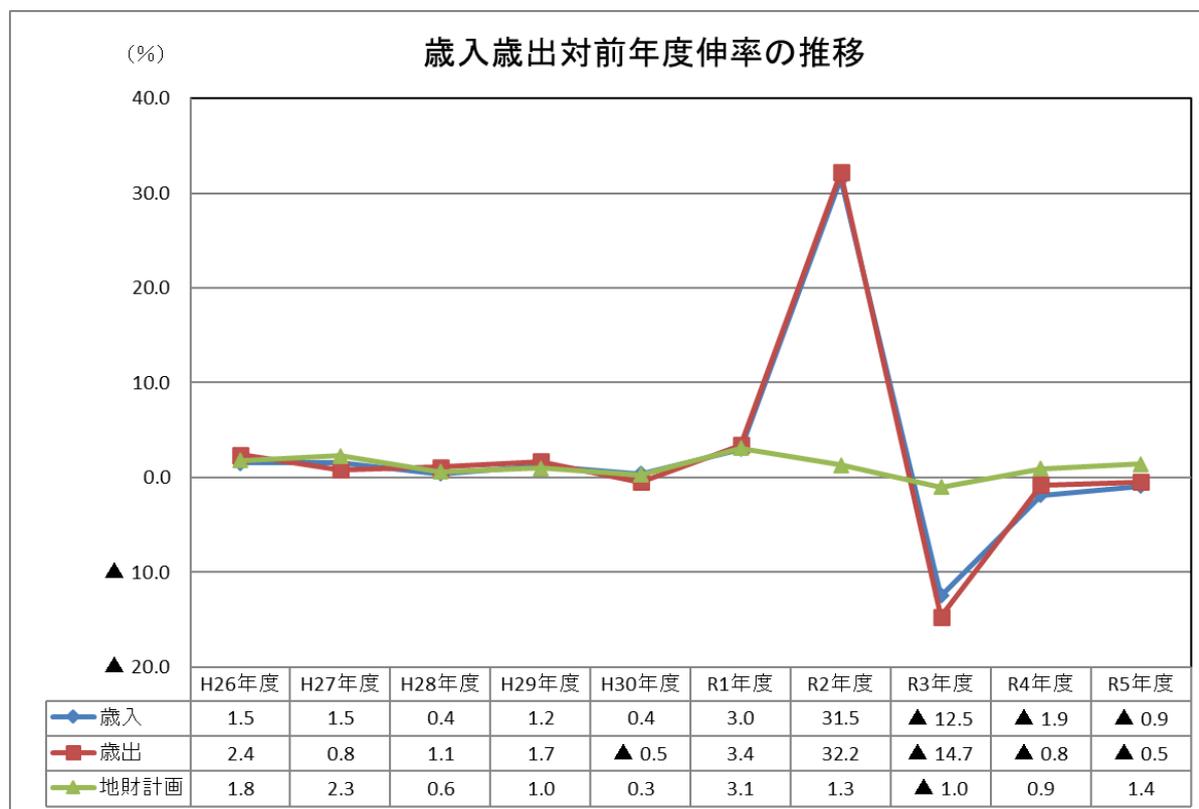
歳出 9,678億5,684万円 (前年度 9,728億2,910万円)

対前年度伸率は、歳入▲0.9%、歳出▲0.5%となった。

決算規模の対前年度比較

(単位：百万円、%)

決算年度・区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引	翌年度に繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度 収支	
令和5年度	1,027,594	967,857	59,737	7,849	51,888	▲4,332	▲7,757	
対前年度	(額)	▲9,611	▲4,972	▲4,638	▲304	▲4,335	4,213	▲721
	(伸率)	▲0.9	▲0.5	▲7.2	▲3.7	▲7.7	▲49.3	10.2
令和4年度	1,037,205	972,829	64,375	8,153	56,223	▲8,545	▲7,036	



3 決算収支

○ **実質収支は全市町村で黒字であるが、合計額は前年度を下回った。(全国でも全市町村が黒字)**

[注] 全国の状況は、総務省公表資料「令和5年度市町村普通会計決算の概要(速報)」による。

(1) **実質収支** (歳入歳出差引額－明許繰越等により翌年度に繰り越すべき財源)

518億8,794万円 (前年度 562億2,256万円)

・県内全市町村とも黒字となった。

(2) **単年度収支** (当該年度の実質収支－前年度の実質収支)

▲43億3,155万円 (前年度 ▲85億4,493万円)

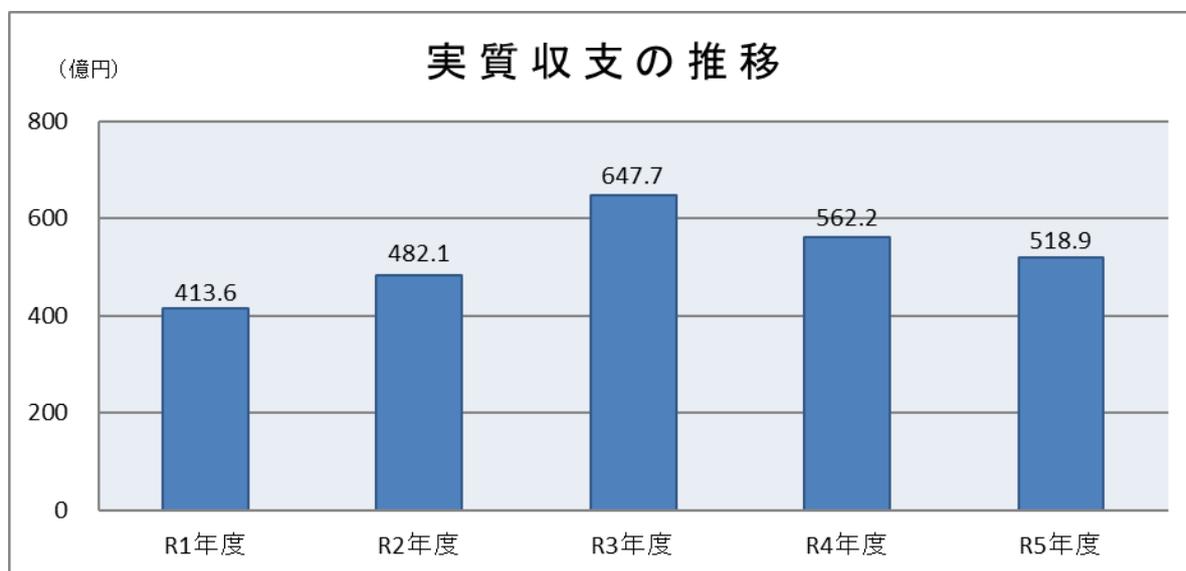
・黒字10団体、赤字32団体(前年度は、黒字13団体、赤字29団体)となった。

(3) **実質単年度収支**

(単年度収支＋財政調整基金への積立額＋地方債の繰上償還額－財政調整基金取崩し額)

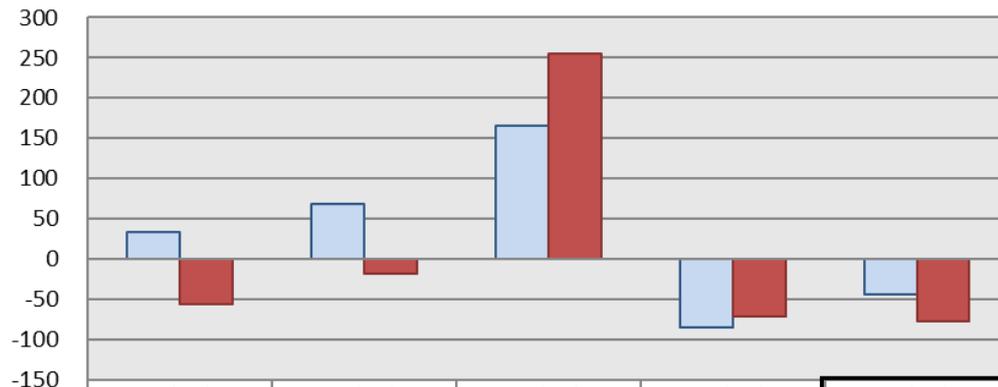
▲77億5,681万円 (前年度 ▲70億3,568万円)

・黒字15団体、赤字27団体(前年度は、黒字18団体、赤字24団体)となった。



単年度収支及び実質単年度収支の推移

(億円)



	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
□ 単年度収支	33.0	69.2	165.7	▲ 85.4	▲ 43.3
■ 実質単年度収支	▲ 55.4	▲ 17.7	254.9	▲ 70.4	▲ 77.6

【参考】

実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。

地方公共団体が黒字であるか赤字であるかは、一般的にこの数値により判断されることから、財政運営の健全性を示す重要な項目とされている。

単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

実質収支が黒字で推移している状況において、単年度収支が赤字となった場合は過去の剰余金を当該年度に支出したことになり、黒字となった場合は前年度の剰余金以上に剰余金が発生したことになる。

実質単年度収支は、単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額。

当該年度だけの実質的な収支を把握するためのものである。

4 歳入の状況

○ 地方税は2年連続の増加。

- 地方税は、市町村民税や固定資産税の増加等により、2年連続の増加（0.8%）となった。

○ 地方交付税は増加。

- 地方交付税は、増加（1.4%）となった。
- 一方、地方交付税の不足分として振り替えられる臨時財政対策債は減少（▲48.2%）し、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税については減少（▲1.2%）した。

○ 国庫支出金は3年連続の減少。

- 国庫支出金は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費補助金等の新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の減少等により、3年連続の減少（▲8.3%）となった。

○ 地方債は3年連続の減少。

- 地方債は、臨時財政対策債等の発行額の減少により、3年連続の減少（▲1.4%）となった。

歳入の対前年度比較

（単位：百万円、%）

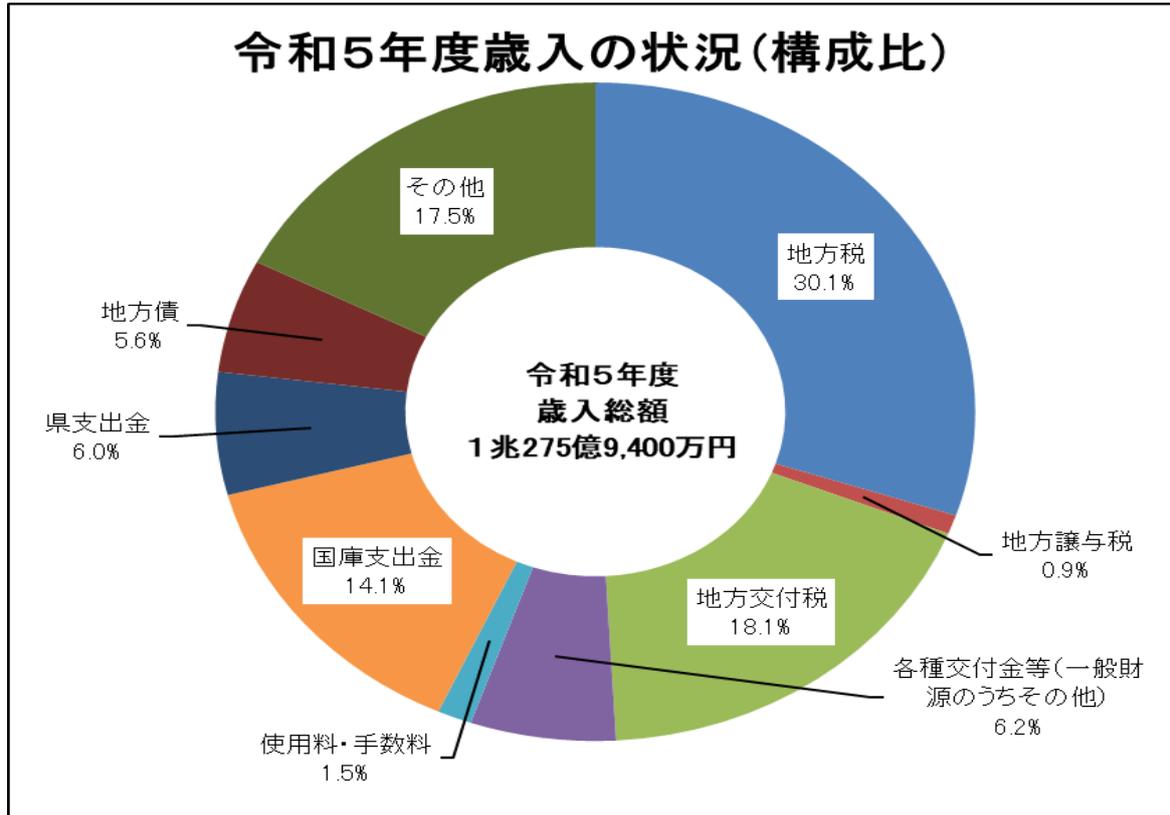
区分	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額	対前年度 伸 率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
一般財源	568,287	55.3	561,910	54.2	6,377	1.1	
（内訳）	地方税	309,371	30.1	306,840	29.6	2,531	0.8
	地方譲与税	9,572	0.9	9,488	0.9	84	0.9
	地方交付税	185,919	18.1	183,264	17.7	2,655	1.4
	その他	63,425	6.2	62,318	6.0	1,107	1.8
使用料・手数料	15,023	1.5	14,845	1.4	178	1.2	
国庫支出金	145,363	14.1	158,495	15.3	▲13,132	▲8.3	
県支出金	61,754	6.0	63,406	6.1	▲1,652	▲2.6	
地方債	57,267	5.6	58,095	5.6	▲828	▲1.4	
うち臨時財政対策債	5,256	0.5	10,150	1.0	▲4,894	▲48.2	
その他	179,901	17.5	180,453	17.4	▲552	▲0.3	
うち繰入金	43,605	4.2	34,919	3.4	8,686	24.9	
歳入総額	1,027,594	100.0	1,037,205	100.0	▲9,611	▲0.9	
うち地方交付税+臨時財政対策債	191,175	18.6	193,415	18.6	▲2,240	▲1.2	

[注] 一般財源のうち「その他」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金等の合計額。

[注] 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

[注] 「その他」は、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入の合計額。

令和5年度歳入の状況(構成比)



(1) 一般財源総額は、前年度比1.1%、63億77百万円の増となった。

(2) 地方税は、市町村民税や固定資産税の増等により、前年度比0.8%、25億31百万円の増と、2年連続の増となった。

うち市町村民税は、給与所得の増加により所得割が1.0%増加し、総額では0.3%の増となった。

また、固定資産税は、家屋の新增築や設備投資の増加等により、1.2%の増となった。

地方税の収入済額対前年度比較

(単位：百万円、%)

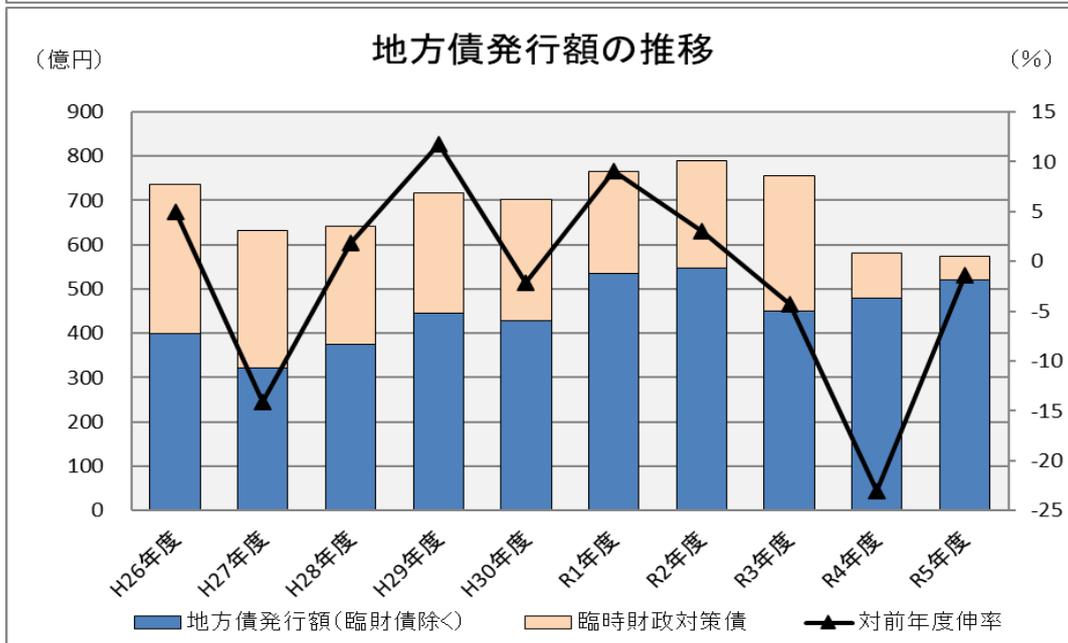
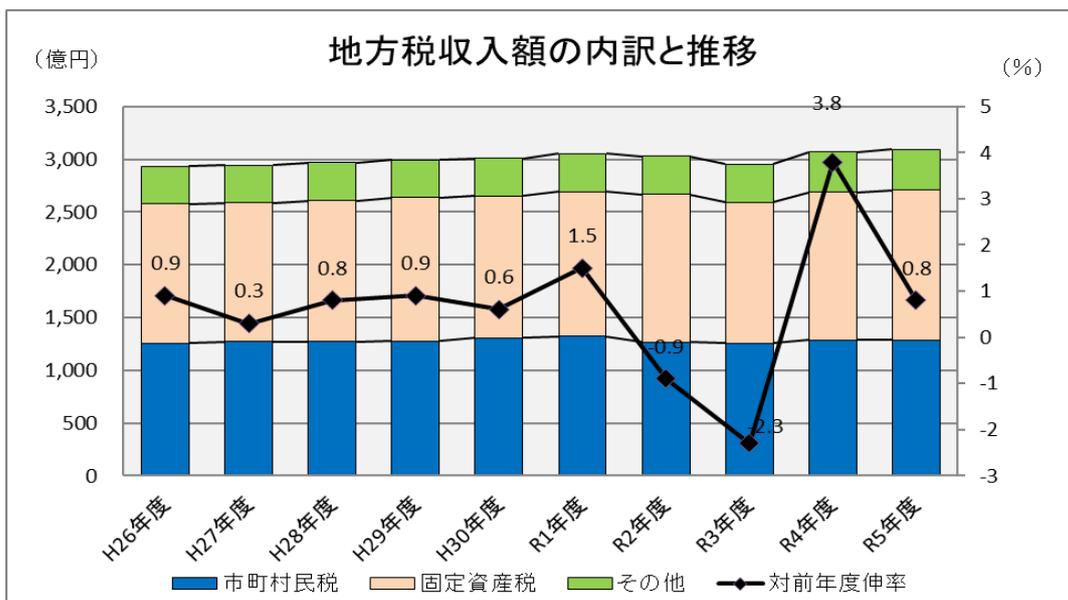
区分	令和5年度		令和4年度		対前年度増減額	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
地方税	309,371	100.0	306,840	100.0	2,531	0.8
市町村民税	128,769	41.7	128,437	41.9	332	0.3
個人均等割	3,657	1.2	3,649	1.2	8	0.2
所得割	106,106	34.3	105,098	34.3	1,008	1.0
法人均等割	6,069	2.0	6,188	2.0	▲119	▲1.9
法人税割	12,936	4.2	13,503	4.4	▲567	▲4.2
固定資産税	141,818	45.8	140,151	45.7	1,667	1.2
純固定資産税	141,495	45.7	139,820	45.6	1,675	1.2
土地	45,083	14.6	45,303	14.8	▲220	▲0.5
家屋	61,988	20.0	60,233	19.6	1,755	2.9
償却資産	34,423	11.1	34,285	11.2	138	0.4
交付金	323	0.1	330	0.1	▲7	▲2.1
その他	38,784	12.5	38,252	12.5	532	1.4

(3) 地方譲与税は、自動車重量譲与税の増により、前年度比0.9%、84百万円の増となった。

(4) 地方交付税は、前年度比1.4%、26億55百万円の増となった。一方、地方交付税の不足分として振り替えられる臨時財政対策債(臨財債)は48.2%減少し、実質的な地方

交付税としては1.2%の減となった。

- (5) 一般財源のうち、その他は、株式等譲渡所得割交付金等の増等により、前年度比1.8%、11億7百万円の増となった。
- (6) 国庫支出金は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費補助金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金等の新型コロナウイルス感染症対策に係る交付金の減等により、前年度比8.3%、131億32百万円の減となった。
- (7) 県支出金は、災害復旧や新型コロナウイルス感染症対策に係る交付金の減等により、前年度比2.6%、16億52百万円の減となった。
- (8) 地方債は、臨時財政対策債等の発行額の減により、前年度比1.4%、8億28百万円の減となった。なお、臨時財政対策債を除いた地方債は、8.5%の増となった。
- (9) その他は、繰越金の減等により、前年度比0.3%、5億52百万円の減となった。



(単位: 億円、%)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
地方債発行額	735	631.0	642.5	717.8	702.3	766.0	788.9	754.9	580.9	572.7
対前年度伸率	5.0	▲ 14.2	1.8	11.7	▲ 2.2	9.1	3.0	▲ 4.3	▲ 23.0	▲ 1.4

5 歳出の状況

■目的別歳出

○ 民生費、消防費などが増加した一方、衛生費、商工費、土木費などが減少した。

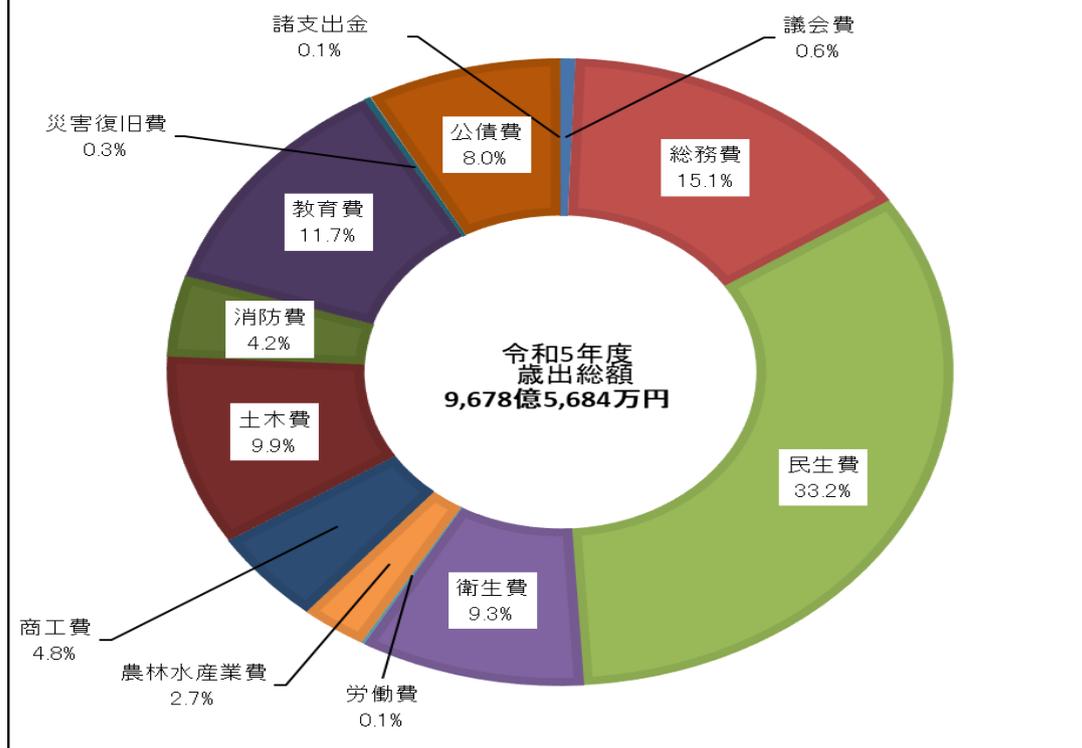
※ 目的別歳出とは、財源をどういった行政目的のためにどれだけ支出したかによって分類したもの。

目的別歳出の対前年度比較

(単位：百万円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額	対前年度 伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	6,066	0.6	5,957	0.6	109	1.8
総務費	146,639	15.1	147,717	15.2	▲ 1,078	▲ 0.7
民生費	321,777	33.2	307,182	31.6	14,595	4.8
衛生費	89,846	9.3	94,397	9.7	▲ 4,551	▲ 4.8
労働費	1,133	0.1	1,142	0.1	▲ 9	▲ 0.8
農林水産業費	26,445	2.7	26,340	2.7	105	0.4
商工費	46,535	4.8	50,985	5.2	▲ 4,450	▲ 8.7
土木費	95,346	9.9	100,780	10.4	▲ 5,434	▲ 5.4
消防費	40,184	4.2	37,150	3.8	3,034	8.2
教育費	113,709	11.7	116,976	12.0	▲ 3,267	▲ 2.8
災害復旧費	2,821	0.3	5,422	0.6	▲ 2,601	▲ 48.0
公債費	77,153	8.0	78,229	8.0	▲ 1,076	▲ 1.4
諸支出金	201	0.1	553	0.1	▲ 352	▲ 63.6
歳出総額	967,857	100.0	972,829	100.0	▲ 4,972	▲ 0.5

令和5年度目的別歳出の状況(構成比)



- (1) 歳出総額における費目別の構成比は、民生費（33.2%）、総務費（15.1%）、教育費（11.7%）、土木費（9.9%）、衛生費（9.3%）の順で、前年度に引き続き民生費が最も大きい割合を占めた。
- (2) 費目別の対前年度増減は、民生費（4.8%）や消防費（8.2%）など4費目で増となった一方、衛生費（▲4.8%）、商工費（▲8.7%）、土木費（▲5.4%）など9費目が減となった。

[費目別の主な増減理由]

- 民生費は、子育て世帯物価高騰対策応援金支給事業等の増等により、前年度比4.8%、145億95百万円の増となった。
- 消防費は、亜炭鉱跡対策事業、特殊地下壕等対策事業（御嵩町）や消防車両整備事業（高山市）の増等により、前年度比8.2%、30億34百万円の増となった。
- 衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減等により、前年度比4.8%、45億51百万円の減となった。
- 商工費は、プレミアム付き商品券の発行等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の減等により、前年度比8.7%、44億50百万円の減となった。
- 土木費は、高島屋南再開発整備事業（岐阜市）や駅南市街地再整備事業（多治見市）の減等により、前年度比5.4%、54億34百万円の減となった。

■性質別歳出

○ 義務的経費は増加。

- 義務的経費は、低所得世帯支援給付金事業等の物価高騰対策に係る扶助費の増加等により、増加（2.5%）となった。

○ 投資的経費は3年ぶりの増加。

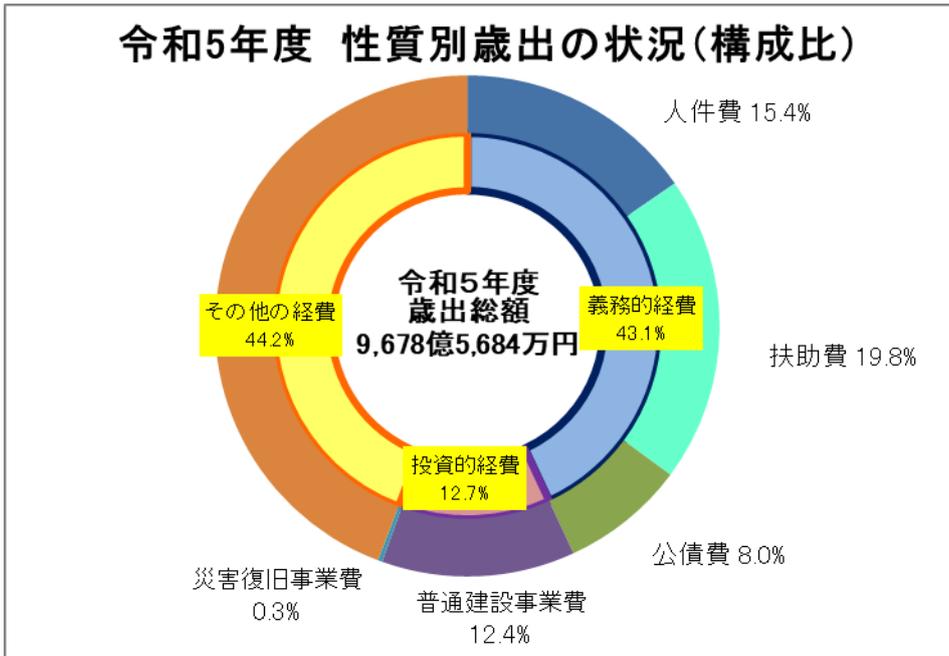
- 投資的経費は、普通建設事業費の増により、3年ぶりの増加（1.4%）となった。

※ 性質別歳出とは、行政目的を遂行するためにどういった資源に財源を投じたか、歳出の経済的性質に着目して分類したもの。

※ 扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者などに対して国や地方公共団体が行う支援に要する経費をいう。

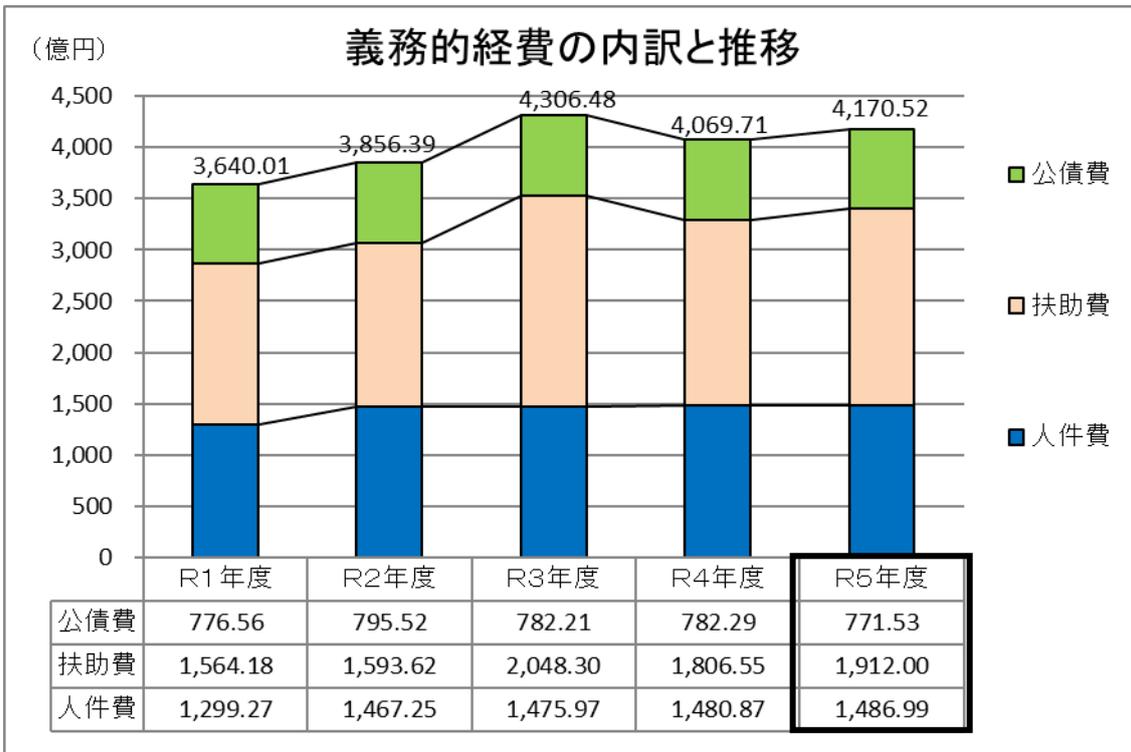
性質別歳出の対前年度比較

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度増減額	対前年度伸率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	417,052	43.1	406,971	41.8	10,081	2.5	
（内訳）	人件費	148,699	15.4	148,087	15.2	612	0.4
	扶助費	191,200	19.8	180,655	18.6	10,545	5.8
	公債費	77,153	8.0	78,229	8.0	▲1,076	▲1.4
投資的経費	122,804	12.7	121,128	12.5	1,676	1.4	
（内訳）	普通建設事業費	119,983	12.4	115,707	11.9	4,276	3.7
	災害復旧事業費	2,821	0.3	5,422	0.6	▲2,601	▲48.0
その他の経費	428,002	44.2	444,730	45.7	▲16,728	▲3.8	
歳出総額	967,857	100.0	972,829	100.0	▲4,972	▲0.5	



(1) 義務的経費は、前年度比2.5%、100億81百万円の増となった。

- ・ 扶助費は、低所得世帯支援給付金事業等の物価高騰対策に係る事業費の増等により、前年度比5.8%、105億45百万円の増となった。



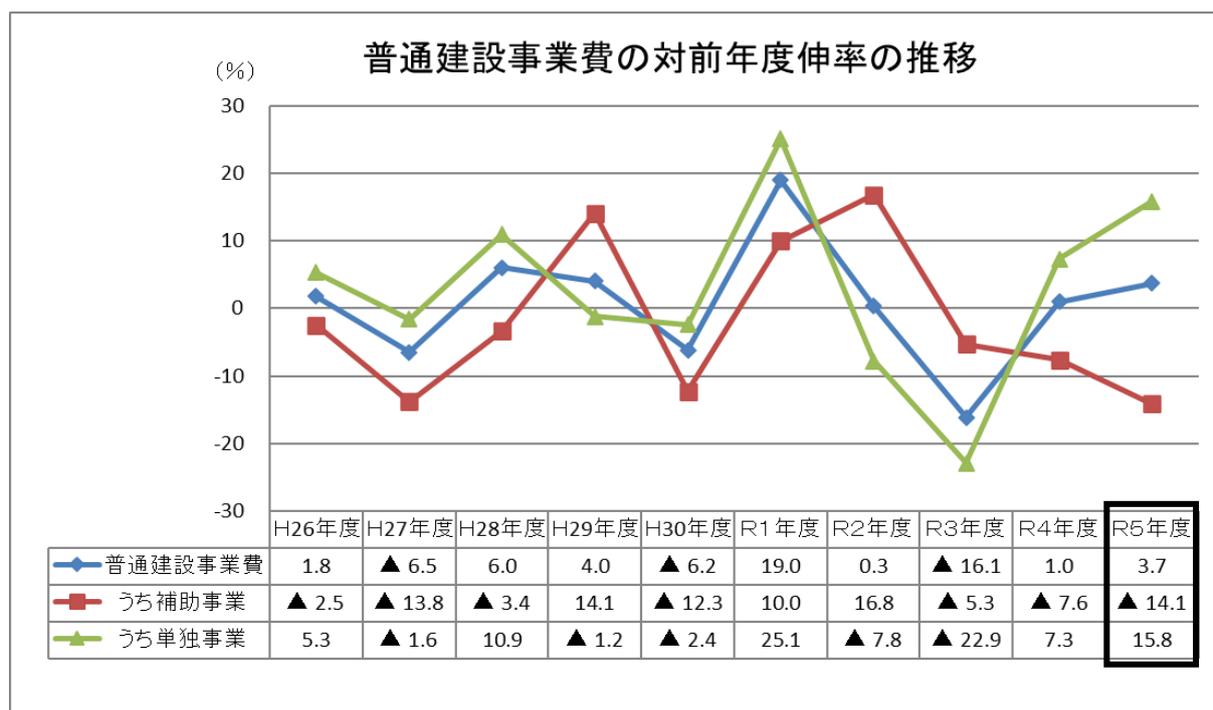
(2) 投資的経費は、前年度比1.4%、16億76百万円の増となった。

- ・ 普通建設事業費は、単独事業の増により、前年度比3.7%、42億76百万円の増となった。

投資的経費の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	投資的経費		うち普通建設事業費		うち補助事業		うち単独事業	
	事業費	伸率	事業費	伸率	事業費	伸率	事業費	伸率
H26年度	120,316	2.3	118,216	1.8	49,777	▲ 2.5	66,405	5.3
H27年度	113,757	▲ 5.5	110,519	▲ 6.5	42,927	▲ 13.8	65,351	▲ 1.6
H28年度	118,104	3.8	117,158	6.0	41,450	▲ 3.4	72,498	10.9
H29年度	123,305	4.4	121,901	4.0	47,289	14.1	71,610	▲ 1.2
H30年度	120,844	▲ 2.0	114,352	▲ 6.2	41,465	▲ 12.3	69,926	▲ 2.4
R1年度	142,134	17.6	136,120	19.0	45,599	10.0	87,494	25.1
R2年度	144,333	1.5	136,533	0.3	53,249	16.8	80,628	▲ 7.8
R3年度	121,920	▲ 15.5	114,608	▲ 16.1	50,448	▲ 5.3	62,152	▲ 22.9
R4年度	121,128	▲ 0.6	115,707	1.0	46,370	▲ 8.1	66,676	7.3
R5年度	122,804	1.4	119,983	3.7	40,018	▲ 13.7	77,226	15.8



■主な補助事業

(単位：百万円)

区 分	市町村名	事 業 名	事 業 費 (当該年度)
R5年度	中津川市	中心市街地活性化拠点整備事業	2,046
	各務原市	北清掃センター基幹的設備改良事業	1,779
	土 岐 市	陶元浅野線道路新設事業	1,147
	海 津 市	小学校統合整備事業	838
	恵 那 市	道路整備事業費	814
R4年度	岐 阜 市	高島屋南地区市街地再開発事業	3,599
	中津川市	小学校建設事業	973
	高 山 市	小学校大規模改修事業	894
	郡 上 市	小学校統合整備事業	766
	恵 那 市	道路整備事業	640

■主な単独事業

(単位：百万円)

区 分	市町村名	事 業 名	事 業 費 (当該年度)
R5年度	本 巢 市	庁舎整備事業	3,392
	各務原市	特別支援学校建設事業費	1,270
	山 県 市	北部地域拠点整備事業（単独分）	359
	瑞 浪 市	混合焼却施設設備改修事業	358
	揖斐川町	防災行政無線（同報系）デジタル化事業	356
R4年度	本 巢 市	庁舎整備事業	2,286
	多治見市	文化会館施設整備事業	1,694
	御 嵩 町	亜炭鉱跡対策事業	1,429
	関 市	中池公園スポーツ施設整備事業	853
	瑞 浪 市	庁舎等改修事業	617

(3) その他の経費は、前年度比3.8%、167億28百万円の減となった。

- ・ 補助費等は、物価高騰対策関連事業の減等により、前年度比5.7%、64億79百万円の減となった。
- ・ 物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種等の委託料の減等により、前年度比2.7%、40億96百万円の減となった。

6 地方債現在高

○ 地方債現在高は3年連続の減少。

- ・ 地方債現在高は、臨時財政対策債の減少等により、3年連続の減少となった。
- ・ なお、後年度に元利償還金の全額が交付税で措置される臨時財政対策債を除いた地方債現在高については、平成12年度以降減少を続けていたが、令和元年度末に増加に転じ、5年連続で増加した。

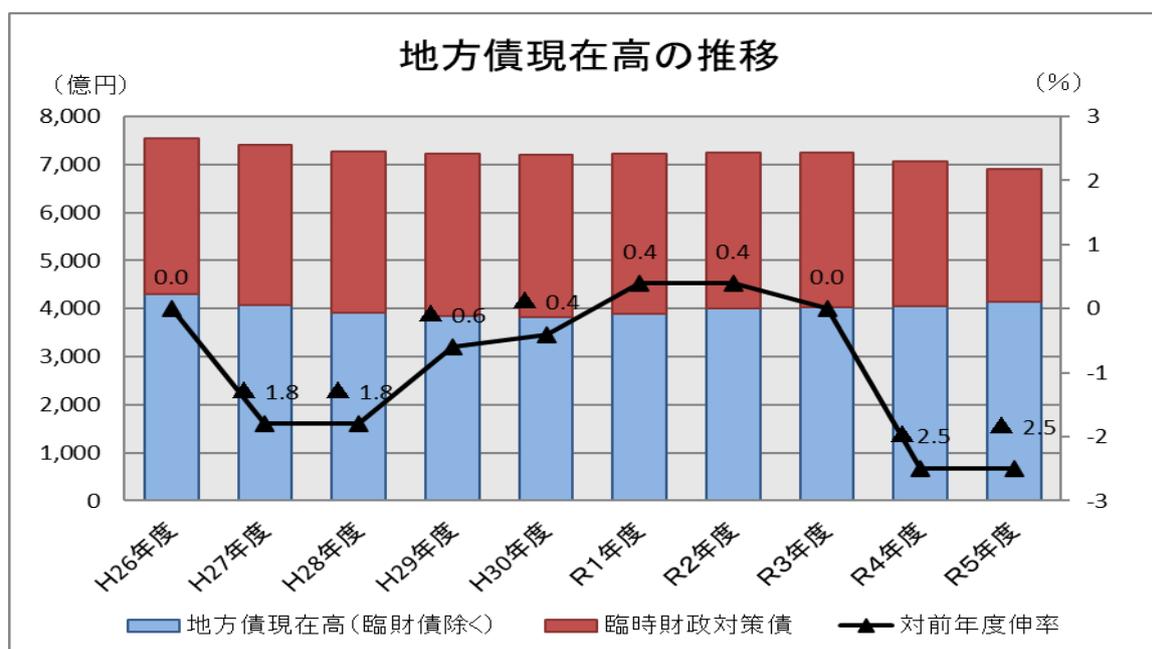
地方債の現在高

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
公共事業等債	27,044	29,146	24,510	24,750	25,507	26,804	28,579	30,175	32,295	32,045
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債						1,112	2,743	4,986	6,168	6,838
公営住宅債	10,004	8,948	7,778	6,833	5,980	5,346	4,842	4,175	3,524	3,101
学校教育施設整備事業債	31,449	29,853	30,945	32,516	31,655	34,654	35,802	34,706	32,764	31,419
一般廃棄物処理事業債	14,671	13,328	11,392	9,687	8,856	8,553	9,939	10,832	10,794	12,605
一般単独事業債	249,850	235,800	224,882	222,294	222,981	228,876	231,933	231,610	234,837	241,167
うち地域活性化事業債	1,152	1,106	1,036	1,275	1,202	1,305	1,903	1,956	1,985	2,086
うち防災対策事業債	6,521	6,126	5,878	5,576	5,215	5,191	5,097	5,079	4,866	4,644
うち地方道路等整備事業債	39,715	33,589	28,263	24,554	22,601	21,236	19,138	16,923	15,108	13,843
うち旧合併特例事業債	153,172	151,108	148,175	151,739	150,673	152,552	146,433	138,003	133,173	128,922
うち緊急防災・減災事業債	2,162	3,483	4,655	7,045	8,129	9,955	16,083	18,812	20,510	23,225
うち公共施設等適正管理推進事業債				2,678	9,454	15,036	20,618	28,351	34,872	39,829
うち緊急自然災害防止対策事業債						744	2,274	4,078	10,418	12,155
うち緊急浸透推進事業債							94	314	984	894
辺地対策事業債	6,317	5,766	5,284	4,760	4,507	4,731	5,157	5,681	6,043	6,309
過疎対策事業債	24,582	23,440	23,155	23,827	24,177	25,243	25,588	26,596	28,433	31,806
減税補填債	16,427	14,087	11,676	9,256	7,080	5,443	4,005	2,787	1,790	1,015
臨時財政対策債	323,109	332,438	335,564	337,710	337,936	332,409	325,013	323,206	300,995	274,576
減収補填債	617	492	365	615	489	377	2,771	2,661	2,508	2,339
その他	49,658	47,027	51,350	50,587	50,542	48,858	48,724	47,470	46,789	46,223
地方債合計	753,728	740,325	726,901	722,835	719,710	722,406	725,096	724,885	706,940	689,442
除く臨財債	430,619	407,887	391,338	385,125	381,774	389,997	400,083	401,679	405,945	414,867

(1) 地方債現在高は、臨時財政対策債の減等により、前年度比2.5%、174億98百万円の減となった。

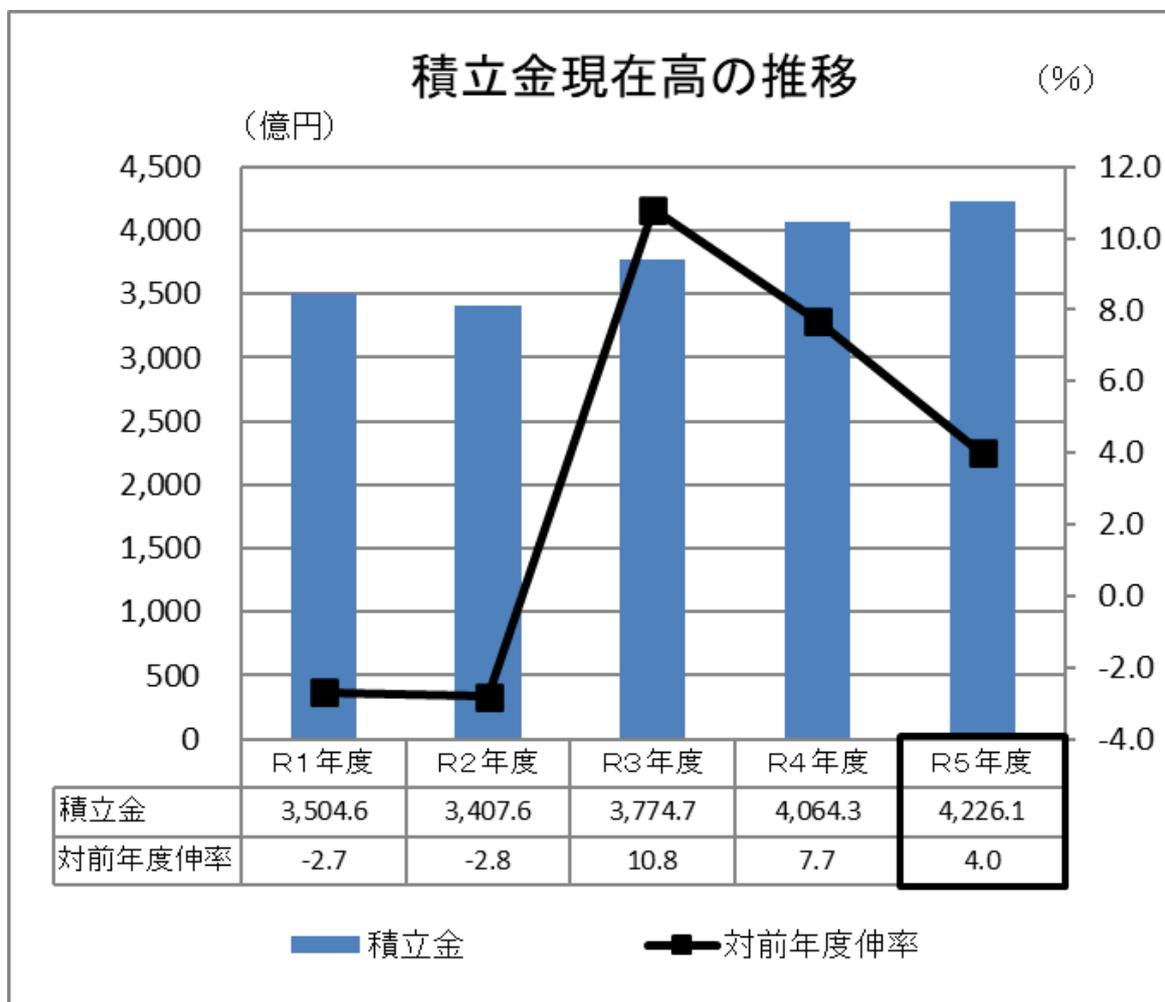
(2) 臨時財政対策債を除いた地方債現在高は、公共施設等適正管理推進事業債や過疎対策事業債の増等により、前年度比2.2%、89億21百万円の増となった。



7 積立金

○ 積立金現在高は3年連続の増加。

- ・ 財政調整基金、減債基金及び特定目的基金において取り崩しを上回る額を積み立てたため、積立金現在高は増加した。



積立金の増減額

(単位：百万円、％)

区 分	R4末積立 金現在高	積立額 (A)		取崩し額 (B)		積立金増減額 (A) - (B)	R5末積立 金現在高
		対前年度伸率	対前年度伸率				
財政調整基金	159,714	20,382	▲ 5.4	16,071	30.2	4,311	164,025
減債基金	36,466	4,208	41.4	2,602	▲ 0.2	1,606	38,072
特定目的基金	210,249	31,065	▲ 17.3	20,804	14.4	10,261	220,510
合 計	406,429	55,654	▲ 10.4	39,476	19.2	16,178	422,607

[注] 積立額＝歳出決算額＋歳計剰余金処分による積立て

8 財政運営指標

(1) 財政力指数

基準財政需要額の増が基準財政収入額の増を上回ったことにより、前年度から0.01ポイント下降し、0.55となった。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市計	0.62	0.63	0.61	0.60	0.59
町村計	0.55	0.55	0.53	0.52	0.50
県計	0.59	0.59	0.57	0.56	0.55
全国計	0.51	0.51	0.50	0.49	0.48

[注] 全国計は特別区を除く。各計は単純平均

【参考】

- ・ 財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数であり、大きいほど財政力が強いことを示す。
- ・ 以下の算式により算出し、前3年度の平均値を使用する。

$$\text{財政力指数（3年平均）} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

(2) 経常収支比率

県全体では、分子である経常経費充当一般財源が、人件費、扶助費などの増により増加したことで、前年度から0.9ポイント増加（悪化）した。

(単位：%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市計	90.6	90.7	85.2	89.4	90.2
町村計	85.6	84.3	79.6	83.8	85.6
県計	89.7	89.6	84.2	88.5	89.4
全国計	93.6	93.1	88.9	92.2	93.1

[注] 減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えて算出。

[注] 全国計は特別区を除く。各計は加重平均。

【参考】

- ・ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を把握するものであり、低いほど財政構造に弾力性があることを示す。
- ・ 以下の算式により算出する。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(3) 実質公債費比率

令和5年度決算に基づく県平均値は、前年度から0.1ポイント減少（改善）し、4.6%となった。

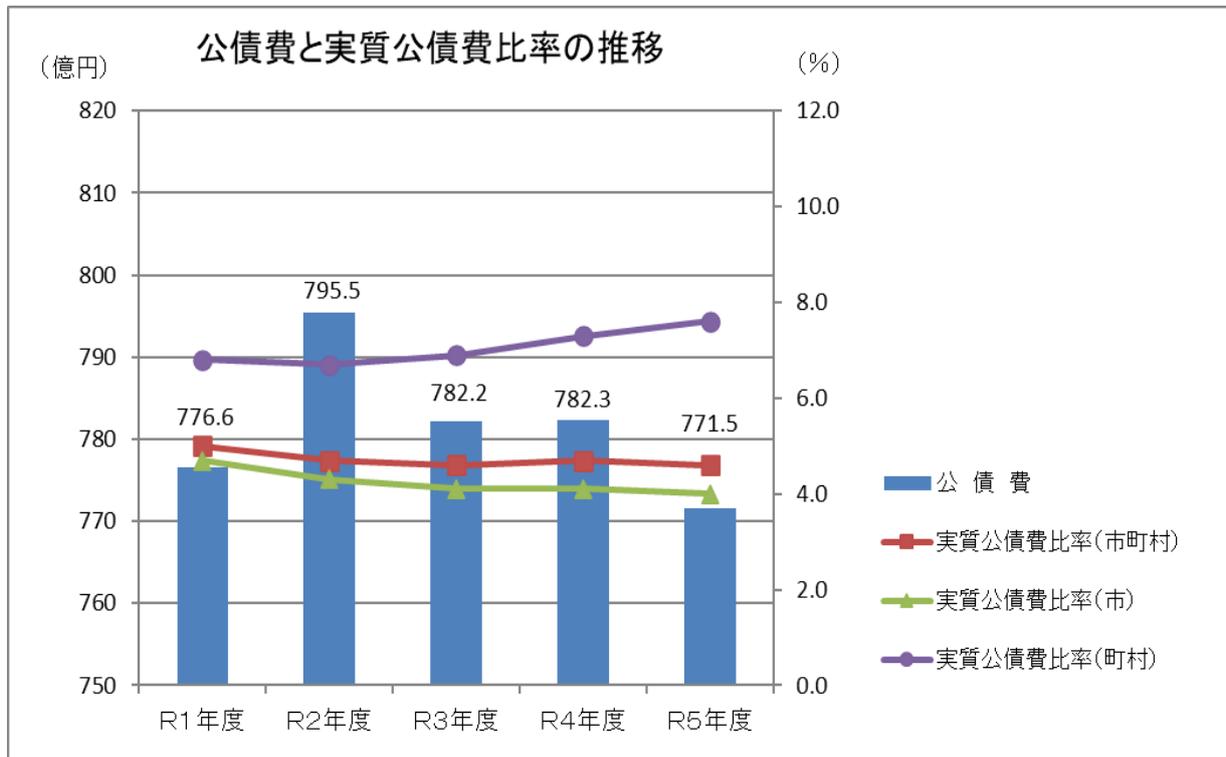
また、県内全市町村が、自主的かつ計画的に当該団体の財政の健全化を図るべき基準である「早期健全化基準（25%）」未満となっている。

なお、比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し、知事の許可が必要となる「起債許可団体」となるが、10年連続で起債許可団体は該当なしとなっている。

(単位：％)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市 計	4.7	4.3	4.1	4.1	4.0
町 村 計	6.8	6.7	6.9	7.3	7.6
県 計	5.0	4.7	4.6	4.7	4.6
全 国 計	5.8	5.7	5.5	5.5	5.6

[注] 実質公債費比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定されたものであり、数値は「令和5年度決算に基づく健全化判断比率等（確報値）の公表」による。各計は加重平均。



【参考】

- ・ 実質公債費比率は、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債の償還金及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す比率である。
- ・ 25%以上が、自主的かつ計画的にその団体の財政の健全化を図るべき「早期健全化基準」とされ、35%以上が、自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況であるとされる「財政再生基準」とされている。
- ・ 算式は以下の通り。

$$\text{実質公債費比率（3年平均）} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100$$

A … 元利償還金（繰上償還等を除く）

B … 元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

- ・ 公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金
- ・ 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金・補助金
- ・ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの 等

C … 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D … 元利償還及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

E … 標準財政規模（標準的な規模の収入の額）